

正統的周辺参加理論に基づく防災学習の実践  
Disaster education based on legitimate peripheral participation theory

○岩堀卓弥・城下英行・宮本匠・矢守克也

○Takuya IWAHORI, Hideyuki SHIROSHITA, Takumi MIYAMOTO, Katsuya YAMORI

There is a problem that, although knowledge of disaster management has been generously provided from the side of expert, non-expert has not shown enough interest in it, and the premise needed to use the knowledge has not been shared between the two. Approach to distinguish the “expert” and “non-expert”, and promote communication between the two have been taken so far, but this problem has not been satisfactorily resolved .

In this study, I aim to explore a new approach using Legitimate Peripheral Participation theory .Specifically, I focus on two cases of disaster education in Neu elementary school and Shimoyama elementary school that I have been carried out as field research.

As a result, the elementary school students themselves noticed the issue of what they do not know, attitude toward the resolution was observed.

I found that disaster prevention learning of the form as “expert ”, non-expert ” would work on a joint practice, can become the ideal approach.

### 1. はじめに

専門家の側から防災の知識が豊富に提供されているにも関わらず、非専門家がそれに関心を示さず、両者の間で知識の使用に必要な前提が共有されないという問題がある。これまでは「専門家」と「非専門家」を峻別して、両者のコミュニケーションを図るアプローチがとられてきたが、この問題は十分に解決されていない。そこで本研究では、上述の問題に対応する新たなアプローチを探索することにした。

### 2. 方法

専門家と非専門家を媒介し共に構成員として含む防災の実践共同体を構築する。両者が必要な知識・技術を獲得する過程をフィールドに入って観察し、正統的周辺参加という学習概念を適用しこれを防災教育として再解釈する方法を用いる。

#### (1) 正統的周辺参加理論

ある実践に関与する人々やモノの集まりとして定義される実践共同体の概念を用いて問題を把握し、さらに、学習とは実践共同体への正統的周辺参加であるとする正統的周辺参加理論に基づいてその問題に対する考察を行う。実践共同体中で観察された役割を、それへの正統的周辺参加によって変化したアイデンティティとして固定し、評価

可能な対象とする。

#### (2) 満点計画

満点計画とは、京都大学地震予知センターの飯尾教授が平成 19 年に開発した世界最小・最軽量の満点地震計を使った、次世代型稠密地震観測計画のことである。

#### (3) 小学生との協働による地震観測の取り組み

京都府京丹波町立下山小学校と鳥取県日野町立根雨小学校では、2009 年の満点地震計の設置以来、生徒と協働の地震観測と防災教育授業を継続している。これらの、筆者自身も参加して実践を行っている防災教育の事例を対象にフィールド調査を行った。

### 3. 結果

学習をする「非専門家」である小学生自身が、自ら「何を知らないか」という課題に気づき、解決に向かう姿勢が見られた。これは、「専門家」と「非専門家」を媒介する「準専門家」のアイデンティティを知識として獲得し、それと比較したためと考えられる。

### 4. 結論

「専門家」と「非専門家」が共同実践に取り組むという形の防災学習が、理想的なアプローチになりうるということがわかった。